

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ひらまつ

【英訳名】 Hiramatsu Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平松 博利

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03(5793)8818

【事務連絡者氏名】 取締役管理部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03(5793)8818

【事務連絡者氏名】 取締役管理部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高(千円)	5,446,303	5,585,680	11,329,952
経常利益(千円)	1,212,400	1,106,579	2,776,625
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	773,583	718,428	1,791,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	737,576	719,604	1,745,795
純資産額(千円)	5,753,720	5,283,185	5,874,099
総資産額(千円)	14,044,414	17,226,625	16,154,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.55	18.99	45.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	19.27	18.80	45.02
自己資本比率(%)	40.9	30.6	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	775,768	764,844	1,919,968
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,224	528,859	2,292,216
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,463,360	395,296	2,631,235
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,078,078	6,017,894	5,391,618

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.45	8.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,585百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益1,103百万円(同7.5%減)、経常利益1,106百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益718百万円(同7.1%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に開店した「レストランテ ル・ミディ ひらまつ」(平成26年6月開店)及び「レストランテ イル・チェントロ ひらまつ」(平成26年8月開店)、当第2四半期連結累計期間に開店した「オーベルジュ・ド・ふれざんす 桜井」(平成27年9月開店)が寄与したことに加え、既存店が堅調に推移した結果、売上は前年同期を上回る結果となりました。一方、経費面において、円安(特にユーロ高)や原材料費の高騰による原価率の上昇に加え、来年度以降本格オープンが間近に迫ったホテル、レストランのために人員を強化したこと、及びホテルを含めた新店開業費の負担が増大したことなどの影響により、昨年に比べ利益率が低下し減益となりました。

尚、当社グループ初のホテル事業を担う店舗として開店した「オーベルジュ・ド・ふれざんす 桜井」は、レストラン、宿泊共に想定を上回るお客様が訪れてくださり、当社グループのホテル事業は順調な滑り出しを見せております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,071百万円増加し、17,226百万円となりました。これは主に、現金及び預金が626百万円、有形固定資産が375百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,662百万円増加し、11,943百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,705百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、5,283百万円となりました。これは主に、利益剰余金が404百万円増加した一方で、自己株式の取得等により984百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、6,017百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は764百万円(前年同期は775百万円の収入)となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が1,106百万円(同1,212百万円)、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額が486百万円(同532百万円)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は528百万円(前年同期は288百万円の支出)の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が530百万円(同288百万円)、となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は395百万円（前年同期は1,463百万円の収入）となりました。主な増加項目は、長期借入れによる収入が3,000百万円（同3,030百万円）、一方で主な減少項目は、有利子負債の返済による支出が1,294百万円（同1,286百万円）、自己株式の取得による支出が999百万円（同実績無し）、及び配当金の支払額が314百万円（同297百万円）、となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平松 博利	東京都目黒区	8,000,000	16.46
ひらまつ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目17番3号	1,680,700	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,533,400	3.15
平松 慶子	東京都目黒区	1,242,600	2.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	747,600	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600,000	1.23
株式会社ヨックモック ホールディングス	東京都港区南青山5丁目3番3号	600,000	1.23
中川 一	東京都目黒区	600,000	1.23
江頭 和子	東京都港区	500,000	1.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	480,000	0.99
計	-	15,984,300	32.89

(注) 上記のほか、自己株式が11,167,739株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,167,700	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,433,900	374,339	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	374,339	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目17番3号	11,167,700	-	11,167,700	22.98
計	-	11,167,700	-	11,167,700	22.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391,618	6,017,894
売掛金	425,822	470,580
原材料及び貯蔵品	1,818,945	1,774,110
その他	251,913	314,193
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	7,888,286	8,576,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,788,876	3,872,126
土地	2,164,593	2,366,598
その他（純額）	623,224	713,753
有形固定資産合計	6,576,693	6,952,478
無形固定資産	6,487	13,170
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,453,255	1,451,685
その他	252,225	254,602
貸倒引当金	22,056	22,076
投資その他の資産合計	1,683,423	1,684,211
固定資産合計	8,266,605	8,649,860
資産合計	16,154,891	17,226,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,520	426,078
1年内返済予定の長期借入金	2,494,944	3,861,864
未払法人税等	487,000	352,000
その他	948,157	1,014,853
流動負債合計	4,330,621	5,654,795
固定負債		
長期借入金	5,737,336	6,082,944
資産除去債務	179,116	180,007
その他	33,716	25,692
固定負債合計	5,950,169	6,288,644
負債合計	10,280,791	11,943,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,581,310	1,570,846
利益剰余金	6,897,639	7,301,718
自己株式	3,941,278	4,925,978
株主資本合計	5,751,211	5,160,127
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	109,814	110,990
その他の包括利益累計額合計	109,814	110,990
新株予約権	13,074	12,067
純資産合計	5,874,099	5,283,185
負債純資産合計	16,154,891	17,226,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,446,303	5,585,680
売上原価	2,040,995	2,172,078
売上総利益	3,405,307	3,413,601
販売費及び一般管理費	2,211,899	2,309,932
営業利益	1,193,408	1,103,668
営業外収益		
為替差益	19,247	-
協賛金収入	7,965	8,143
受取賃貸料	-	6,166
その他	9,968	14,055
営業外収益合計	37,180	28,365
営業外費用		
支払利息	17,914	14,879
為替差損	-	5,468
その他	273	5,108
営業外費用合計	18,188	25,455
経常利益	1,212,400	1,106,579
税金等調整前四半期純利益	1,212,400	1,106,579
法人税、住民税及び事業税	428,485	363,238
法人税等調整額	10,331	24,912
法人税等合計	438,816	388,151
四半期純利益	773,583	718,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,583	718,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	773,583	718,428
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,006	1,176
その他の包括利益合計	36,006	1,176
四半期包括利益	737,576	719,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737,576	719,604
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,212,400	1,106,579
減価償却費	134,279	164,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	19
支払利息	17,914	14,879
売上債権の増減額(は増加)	30,099	93,093
たな卸資産の増減額(は増加)	77,410	42,042
買掛金の増減額(は減少)	124,789	26,824
未払金の増減額(は減少)	25,298	35,102
未払費用の増減額(は減少)	44,198	17,378
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,000	12,000
未払消費税等の増減額(は減少)	3,508	72,043
前受金の増減額(は減少)	77,516	140,665
その他	9,131	35,136
小計	1,325,854	1,265,252
利息及び配当金の受取額	394	432
利息の支払額	17,995	14,602
法人税等の支払額	532,485	486,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,768	764,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	288,065	530,037
敷金及び保証金の差入による支出	360	1,068
敷金及び保証金の回収による収入	187	2,247
貸付金の回収による収入	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,224	528,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	3,030,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	778,722	1,287,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,537	6,700
自己株式の取得による支出	-	999,929
ストックオプションの行使による収入	16,680	3,758
配当金の支払額	297,060	314,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,360	395,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,938	5,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,936,965	626,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,113	5,391,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,078,078	6,017,894

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当	674,431千円	737,722千円
地代家賃	588,077	591,537

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	297,521	7.53	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	297,393	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	314,348	8.10	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	299,491	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円55銭	18円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	773,583	718,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	773,583	718,428
普通株式の期中平均株式数(株)	39,560,920	37,833,296
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円27銭	18円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	582,458	378,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....299,491千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ひらまつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。